一般社団法人 全国妊娠SOSネットワーク

10年間の歩み

目次

この冊子では、当ネットワークが設立から10年間で実施してきた活動を紹介します。私たちは、予期せぬ妊娠や困難な状況に直面する女性と子ども達のために、現場で活動されている支援者の皆様に対して研修や伴走支援を提供してきました。これまでの道のりを振り返り、支援を必要とするすべての女性と子どもに寄り添い、社会全体で支え合える未来を築くための新たな一歩を踏み出すための指針とします。これまでのご支援に心からの感謝を込めて、この記録をご覧いただければ幸いです。

p.3　１.団体の活動と立ち上げの経緯

p.4～　２.事業の展開

p.4　（１）予期しない妊娠への相談対応研修

①妊娠SOS相談対応パッケージ研修（基礎編）

p.5　②妊娠SOS相談対応パッケージ研修（アドバンス編）

p.6　③困難を抱える女性への妊娠期からの連携支援研修

（２）妊娠相談窓口の質の向上とネットワーク化～情報交換の推進～

p.7　（３）伴走支援の展開

p.8　（４）kintoneによる相談記録のシステム化支援

p.9　（５）周知・啓発・研究事業　・（６）政策提言

① 周知・啓発

p.10　② 研究事業参加

p.11　③ 執筆活動

1．団体の活動

0日・0か月の虐待死、虐待の重症化、遺棄児、妊婦健診未受診の飛び込み出産、長期施設養育等を防ぐことを目的として、以下の活動を行っています。

（1）予期しない妊娠への相談対応研修

妊娠相談の相談員や医療・保健・福祉関係者の知識の向上と連携の拡充

（2）妊娠相談窓口の質の向上とネットワーク化

妊娠相談窓口と要支援妊婦の受け皿との連携の拡充

（3）伴走支援

妊娠相談窓口や妊産婦等の居場所の立ち上げ支援

（4）相談記録のシステム化支援

効果的な情報収集と的確なアセスメントのための相談記録の開発と提供

（5）妊娠SOSの周知・啓発活動

多職種への周知・連携の拡充

（6）政策提言

【立ち上げの経緯】

2015年4月18.19日に、日本財団主催、日本助産師会の協力で「全国妊娠相談ネットワーク会議」を開催。これをきっかけに、発起人5名がビジョンを掲げ、2015年11月19日、任意団体として全国妊娠SOSネットワーク連絡会議（全妊ネット）をスタートし、2017年1月、「一般社団法人 全国妊娠SOSネットワーク」として法人化しました。

【ロゴの意味】

「複雑な事情からあふれるいろいろな色の涙の妊娠をこのネットワークで受け止めたい」という願いが込められています。

2．事業の展開

（１）予期しない妊娠への相談対応研修

①妊娠SOS相談対応パッケージ研修（基礎編）

2016年度より開始
※2016年度は日本財団の業務委託、2017年度より日本財団助成を経て、好評により主催者自費開催となる

★妊娠SOS相談が求められる背景と現状
★予期しない妊娠をした女性への質の高い相談対応
★相談する女性の抱える背景と課題
★育てられない女性と子どもの福祉　～特別養子縁組～

2016年度
12回開催、711名が参加

2017年度
7回開催、415名が参加

2018年度
9回開催、739名が参加

2019年度
6回開催、331名が参加

2020年度
6回開催、337名が参加

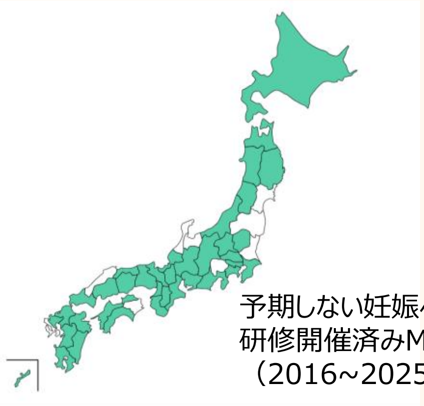
2021年度
5回開催、255名が参加

2022年度
11回開催、789名が参加

2023年度
7回開催、456名が参加
（うち4回は主催者自費開催）

2024年度
4回開催、313名が参加
（うち2回は主催者自費開催）

2025年度
3回開催、190名が参加（全回主催者自費開催）



予期しない妊娠への相談対応
研修開催済みMAP
（2016~2025年度）

のべ参加人数：4536名（2016～2025年度、10年の合計）

②妊娠SOS相談対応パッケージ研修（アドバンス編）

2017年度より開始　※日本財団助成

★貧困妊婦への法的支援
★若年妊婦
★特別養子縁組
★性風俗　　事例検討あり

2017年度

4回開催、154名が参加

2018年度

4回開催、130名が参加

2019年度

6回開催、289名が参加

2020年度

1回開催、30名が参加

2021年度

1回開催、40名が参加

2022年度

6回開催、252名が参加

2023年度

5回開催、251名が参加

（うち１回は主催者自費開催）

2024年度

2回開催、132名が参加

のべ参加人数：1278名（2016～2024年度、8年の合計）

※基礎編、アドバンス編ともに日本助産実践能力推進協議会*、公益社団法人母子保健推進会議が後援。（*日本看護協会・日本助産師会・日本助産学会・全国助産師教育協議会・日本助産評価機構で構成される協議会）2020年度から、アドバンス助産師更新申請、再認証申請の選択研修として認められている。

③困難を抱える女性への妊娠期からの連携支援研修

2025年度より新規開始　※日本財団助成

予期しない妊娠をした女性や困難を抱える妊婦への連携支援を、多職種の支援者で一緒に学ぶ研修。次期社会的養育推進計画も意識した、相談の入口から始まる多機能な包括的支援を学び、日々の実践に活かせる研修。

- **2025年6月13日～14日**
  愛知県　のべ157名が参加
- **2025年9月19日～20日**
  岡山県　のべ84名が参加
- **2026年2月27日～28日**
  長野県　のべ45名が参加
- **2026年3月6日～7日**
  佐賀県　のべ52名が参加

1日目：10：00～16：00
★児童福祉と母子保健の連携：縦割りのブレイクスルー
★連携支援のコツとボトルネック
★困難を抱える妊婦のケースワークの実際
2日目：9：30～13：00
★各地のにんしんSOSの実践報告
★事例から学ぶ地域連携（グループワーク）

※研修は日本助産実践能力推進協議会*、公益社団法人母子保健推進会議が後援。
（*日本看護協会・日本助産師会・日本助産学会・全国助産師教育協議会・日本助産評価機構で構成される協議会）
2020年度から、アドバンス助産師更新申請、再認証申請の選択研修として認められている。

（２）妊娠相談窓口の質の向上とネットワーク化
～情報交換の推進～

2022年度より開始　※日本財団助成

にんしんSOS・妊産婦等生活援助事業者等の情報交換会：従事する相談員への研修、事例検討会、ディスカッション等実施

- **2022年12月**
  情報交換会＆視察ツアー@西日本
  参加団体：13　参加者数：30名
- **2023年1月**
  情報交換会＆視察ツアー@東日本
  参加団体：12　参加者数：23名
- **2023年12月**
  情報交換会@東京
  参加団体：22　参加者数：52名
- **2024年10月**
  情報交換会@東京
  参加団体：24　参加者数：58名
- **2025年2月**
  日韓情報交換会@東京
  会場＆オンラインのハイブリッド開催
  のべ162名が参加
  ○母子支援施設　愛蘭院（エランウォン）
  　元院長　姜英実（カンヨンシル）氏
  ○目白大学人間学部教授　姜恩和氏
  ○こども家庭庁家庭福祉課　胡内敦司氏
  ○全国母子生活支援施設協議会 副会長、
  　社会福祉法人 大洋社 理事長　齋藤弘美氏
  ○母子生活支援施設リフレここのえ 施設長
  　横井義広氏
  ○善友乳児院 院長・統括責任者　松尾みさき氏

（３）伴走支援の展開

2020年度より開始

にんしんSOSおよび産前産後の居場所立ち上げへの伴走支援※日本財団助成

支援内容

→ 新規立ち上げに向けた「ヒト・モノ/システム・カネ」の準備

→ 相談員の電話・メール・LINE相談の積み重ね研修（ロールプレイ）

→ 居場所支援で使用する書式準備

→ 「妊産婦等生活援助事業ガイドライン」に基づいた記録システムの準備

→ 伴走支援先のスタッフ同士の交流・情報交換の推進

2020年度　**にんしんSOSの伴走支援スタート**

（1）大阪市にんしんSOSボ・ドームダイヤモンドルーム
（2）にんしんSOS愛知
（3）にんしんSOSかごしま

2021年度

（4）にんしんSOS岡山
（5）にんしんSOS秋田
（6）にんしんSOSとちぎ
（7）にんしんSOS広島（刷新）
（8）ぐんま妊娠SOS（刷新）

2022年度　**産前産後の居場所立ち上げへの伴走支援スタート**

（9）おかやま妊娠SOSしぇると（SOSと居宅）
（10）にんしんSOSいわて（SOSと居宅）

2023年度

（11）にんしんSOSさが（SOSと居宅）
（12）にんしんSOS青森

2024年度

（13）にんしんSOS熊本（刷新）
（14）にんしんSOSきょうと
（15）産前産後ケアステーションえひめ（居宅・刷新）
（16）にんしんSOSかしわ（SOSと居宅・刷新）
（17）にんしんSOS高知みそのらんぷ（居宅）

2025年度

（18）にんしんSOSふくしま（SOSと居宅）
（19）塔ノ原福祉会みもざ（居宅）
（20）きょうと妊娠SOS
（21）にんしんSOSえひめ
（22）妊娠SOS宮古島（SOSと居宅刷新）
（23）　にんしんSOSふくい　（SOSと居宅）

（４）kintoneによる相談記録のシステム化

2021年6月より、サイボウズ社のkintoneによる相談記録のシステム化サポートを開始。
効果的な情報収集と的確なアセスメントのための相談記録の開発と提供。

★アプリ開発・導入支援
妊娠SOS相談アプリ、居場所（妊産婦等生活援助事業に活用できる）アプリの開発・導入支援

★導入窓口の拡大
導入している妊娠SOS相談窓口：**18**か所（2026年3月現在）

妊娠SOS相談アプリ導入実績			居場所アプリ導入実績
にんしんSOS青森	にんしんSOSいわて	＋	にんしんSOSふくしま
にんしんSOS秋田	にんしんSOSふくしま		にんしんSOSながの
にんしんSOSとちぎ	ぐんま妊娠SOS		にんしんSOSふくい
にんしんSOSながの	にんしんSOSバトンぎふ		にんしんSOSバトンぎふ
にんしん・子育てSOS 相談窓口(岐阜県)	にんしんSOSふくい		にんしん・子育てSOS 相談窓口(岐阜県)
にんしんSOS愛知*	妊娠SOSみえ		にんしんSOSえひめ
おかやま妊娠SOSしぇると	にんしんSOSえひめ		にんしんSOS高知　みそのらんぷ
にんしんSOS高知　みそのらんぷ	さが妊娠SOSましゅまろネット		さが妊娠SOSましゅまろネット
にんしんSOSかごしま	妊娠SOS宮古島		妊娠SOS宮古島

（*愛知は独自のアプリ利用）

<サイボウズ社の公式サポーターに選出>

〇2023年8月　　事務局スタッフがkintoneアソシエイト認定資格取得。
〇2024年1月～12月　サイボウズのオフィシャルパートナー企業となる。
〇2024年～現在　　チーム応援サポーターとなる。

これらにより、妊娠SOSと居場所支援を実践する法人に対し、キントーン導入によるITシステムサポートを本格的に行うことが可能となりました。

登壇実績

- 2024年２月：サイボウズ主催の非営利組織向けIT活用の交流会「チーム応援カフェ」に登壇。
- 2025年５月：kintone hive@広島に登壇、250人の他業種向けに当法人の活動やアプリ開発を紹介。

（5）周知・啓発・研究事業　・（6）政策提言

①　周知・啓発

- 2015年　要支援妊婦及び医療・保健・福祉機関向けホームページを開設（毎週約3000件のアクセス）
- 2015年11月　「妊娠SOS相談対応ガイドブック」の発行、2023年11月には第7版を発行。
- 2016～2022年度　日本子ども虐待防止学会での公募シンポジウムを開催
- 2020年度　日本財団主催「性と妊娠に関する有識者会議」委員長（佐藤）
- 2021年度～　子どもと家族のための緊急提言プロジェクト　共同代表（佐藤）
- 2022年2月～「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」（内閣官房孤独・孤立対策担当室）法人参加
- 2023年度　日本財団子どもWEEKEND　分科会「予期せぬ妊娠-官民で切れ目ない支援を」登壇　（赤尾）
- 2023年度　風テラスの啓発マンガ「あしたの嬢」監修
- 2023年3月　フランス、韓国、日本の妊娠葛藤相談、養子縁組、子どもの福祉に関わる情報をテーマごとコラムにしてホームページに掲載。

<2025年度実績から抜粋>

- 2025/4/15　参議院院内集会：緊急集会―「子育てケアマネ」と「保育」を全員に集会団体の一つの「子どもと家族のための政策提言プロジェクト」の共同代表として（佐藤）
- 2025/4/24　こども家庭庁　妊娠相談窓口の周知等に関するヒアリング（佐藤・赤尾・松岡・小林）
- 2025/5/14　厚生労働省記者クラブ記者会見　厚生労働省「妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会」最終回を踏まえて出産医療費無償化への提言等　（佐藤）
- 2025年9月　日本財団子どもWEEKEND　分科会「困難を抱える若年女性や妊産婦への支援」登壇（赤尾）
- 子ども家庭庁　「プレコンセプションケア推進事業」プレコンサポーター養成講座講師（松岡）
- 2025/9/30　TBSラジオ「荻上チキSession」出演（赤尾）
- 2025年弁護士ドットコムニュース取材対応（佐藤）
- 厚生労働省「妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会」参考人（佐藤）
- こども家庭庁「特定妊婦等支援機関ネットワーク形成事業」検討委員（佐藤）
- 2025/11/20 議員のみなさんと考えたい「親子を守る"川上対策"シンポジウム」（子どもと家族のための政策提言プロジェクトの共同代表として：佐藤）
- 2026/3/19　厚生労働省記者クラブ会見「出産無償化」の早期実現と安心して産める「周産期トータル支援」構築の検討を求める大臣要望について（子どもと家族のための政策提言プロジェクトの共同代表として：佐藤）
- こども家庭庁「予期しない妊娠に係る相談窓口等ホームページ構築等業務」技術評価委員会委員（姜恩和・赤尾）
- こども家庭庁「予期しない妊娠に係る相談窓口等ホームページ構築等業務」アドバイザー（赤尾）
- こども家庭庁「妊娠の悩み相談広報強化事業」技術評価委員（姜恩和・赤尾）

② 研究事業参加

2018年度

- 「予期せぬ妊娠に対する相談体制の現状と課題に関する調査研究」委員長：佐藤、委員：松岡、赤尾（厚生労働省子ども・子育て支援推進調査研究事業,母子保健推進会議）
  https://bosui.or.jp/pdf/2018research.pdf
- 「思いがけない妊娠の相談・支援に関する研究」研究代表：佐藤（三菱財団社会福祉研究助成事業）
- 「妊娠を他者に知られたくない女性に対する 海外の法・制度に関する調査研究」委員：姜恩和（厚生労働省子ども・子育て支援推進調査研究事業,三菱UFJリサーチ＆コンサルティング）
  https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2019/04/koukai_190426_7.pdf

2019年度

- 「妊娠を他者に知られたくない女性に対する日本、海外の法・制度が各国の社会に生じた効果に関する調査研究」委員：姜恩和（厚生労働省子ども・子育て支援推進調査研究事業,シード・プランニング）
  https://www.seedplanning.co.jp/archive/custom/pdf/ninshin_report.pdf

2020年度

- 「予期せぬ妊娠をした女性が出産を選択した場合における母子ともに安心・安全に出産できるための取組と出生した子どもへの支援に関する調査研究」 委員長：姜恩和（厚生労働省子ども・子育て支援推進調査研究事業,シード・プランニング）https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/000864701.pdf

2021年度

- 「妊娠に葛藤を抱える女性に対する支援を実施する機関の支援方策に関する調査研究」委員長：姜恩和（厚生労働省子ども・子育て支援推進調査研究事業,シード・プランニング）
  https://www.seedplanning.co.jp/archive/custom/pdf/ninshin02_report.pdf
- 日本助産学会 「妊娠葛藤状態にある人々への相談支援の実態調査」日本助産学会SRHR & Abortion Care ワーキンググループ システムグループ　協力：佐藤・松岡・赤尾
  https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjam/38/2/38_JJAM-2023-0017/_pdf/-char/ja

2022年度

- 「新たな在宅支援体制の構築に向けた各種事業の運営基準策定に関する調査研究」における「妊産婦等生活援助事業に関する検討委員会」委員：佐藤・姜（厚生労働省子ども・子育て支援推進調査研究事業,日本総合研究）https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/pdf/column/opinion/detail/202304_mhlwkodomo_report1.pdf

2023年度

- 「妊娠SOS相談窓口と産前産後の居場所の全国普及に関する提言書 ～日本財団による妊娠SOS相談窓口助成事業の成果検証結果より～」アドバイザー：赤尾（日本財団）
  https://www.nippon-foundation.or.jp/wp-content/uploads/2024/04/new_inf_20240409_01.pdf
- 「都道府県等における次期社会的養育推進計画の策定推進等に向けた調査研究・支援を必要とする妊産婦等の支援に向けた取組」有識者インタビュー：赤尾（こども家庭庁補助事業）
  https://www.pref.nagano.lg.jp/soumu/kanzai/chotatsu/other_notice/bid/80661/206571.pdf
- 「予期せぬ妊娠等による支援が必要な妊産婦にかかる実態把握に関する調査研究」妊産婦等生活援助事業に関する検討委員会委員：佐藤・姜こども家庭庁子ども・子育て支援推進調査研究事業,日本総合研究所）https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/pdf/column/opinion/detail/r5child_care_report2.pdf

2024年度

- 「予期せぬ妊娠等による支援が必要な妊産婦の効果的な支援プロセス等に関する調査研究」
- 座長：姜恩和、委員：佐藤、小林（こども家庭庁子ども・子育て支援推進調査研究事業,トーマツ）
  https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/8aba23f3-abb8-4f95-8202-f0fd487fbe16/4f290a3f/20250521_policies_shakaiteki-yougo_131.pdf

③ 執筆活動

- 2017年「病院助産師が発揮したい『ウィメンズヘルスケア能力』報告3：予期せぬ妊娠をした女性の支援」赤尾さく美『看護』日本看護協会機関紙，69(15)．
- 2019年 「他者に知られたくない妊娠への支援 妊娠ＳＯＳ」佐藤拓代『こころの科学』206号 特別企画「子育て支援と虐待予防」奥山眞紀子編, 日本評論社
- 2020年「思いがけない妊娠に悩む女性を受け止める ―妊娠葛藤相談から養子縁組まで: 女性との関係形成についてー」赤尾さく美『世界の児童と母性』資生堂社会福祉事業財団87, 34-38.
- 2021年「見えない妊娠クライシス」佐藤拓代、松岡典子、姜恩和、赤尾さく美（かもがわ出版）
- 2023年 ブックレット「妊娠を知られたくない女性たち「内密出産」の理由」佐藤拓代・松岡典子・松尾みさき・赤尾さく美（日本看護協会出版）
- 2023年 特集：見えない子どもの姿を可視化する「若者の性の現状と予期しない妊娠の予防と支援」松岡典子『日本健康相談活動学会誌』18(１) 9-14.
- 2023年「望まない妊娠と赤ちゃん」佐藤拓代『with NEO』 36 (6) 848-851.
- 2023年 「特集 楽しくお産・楽しく育児―身体的・精神的・社会的（Biopsychosocial）な課題からみた出産・育児支援 経済的支援」佐藤拓代『周産期医学』53(12) 1791-1794.
- 2024年「中高生の妊娠と学業継続に関する調査研究」姜恩和『目白大学総合科学研究』20, 11-23.
- 2025年「若年妊娠の実態および支援に関する一考察 ―10代の妊婦支援に携わるスタッフインタビュー調査を通して―」姜恩和『目白大学総合科学研究』21,91-100.
- 2025年「妊娠葛藤相談（にんしんSOS）の現場から」赤尾さく美 『こころの科学』241号 特集「子どもと大人 支援のはざま」上鹿渡和宏編 日本評論社, 79-83.
- 2025年「出産費用の保険適用で何が変わるか」佐藤拓代『公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所月刊誌/都市問題』116（8）．
- 2025年「予期しない妊娠と児童虐待－０日目の虐待死をどう防ぐか―」松岡典子『子ども虐待防止 未来への提言』CAPNA編著 ほんの森出版, 107-115.

☆その他、理事らによる研修講師、シンポジウム・研究会登壇、技術審査委員、大学講義等多数

「妊娠相談の現場で役立つ！ 妊娠SOS相談対応ガイドブック」（第7版）

思いがけない妊娠に悩む方に関わる
専門職の会員を募集中！

ホームページ：https://zenninnet-sos.org/
アドレス：info@zenninnet-sos.org

全妊Net
全国妊娠SOSネットワーク

Supported by 日本財団 THE NIPPON FOUNDATION

2026年1月20日発行（2026年3月改訂）

発行人：一般社団法人 全国妊娠SOSネットワーク